

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	531 国土法届出事務							
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部市街地振興課 計画係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-080401-22 市街地振興に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	国土利用計画法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
国土利用計画法第23条に基づいた一定規模以上の土地売買等取引の際、届出をさせることで、適正かつ合理的な土地利用の確保を図り、土地利用の規制に関する措置の強化を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H26年度から国土利用計画法に基づく届出事務の権限委譲を受け、届出の受理及び土地利用目的審査を行う。</li> <li>・ 地価公示及び地価調査に係る図書の閲覧対応を行う。</li> </ul>			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国土利用計画法に基づく届出事務等について適正に実施する。</li> <li>・ 10月 「土地月間」として土地の有効利用のための啓発活動（広報つくば、市ホームページ、ポスター掲示）</li> <li>・ 事務処理要領の改訂</li> <li>・ 地価調査、地価公示の図書閲覧対応</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国土利用計画法に基づく届出：54件</li> <li>・ 「土地月間」の啓発活動を行った。（広報つくば掲載10月 市ホームページ掲載10月 ポスター掲示10月）</li> <li>・ 事務処理要領の改訂（事務効率化）について検討し、改訂案を作成した。</li> <li>・ 関係図書の閲覧について対応した。</li> </ul>			
成果					課題			
国土利用計画法の届出を通じて、適正かつ合理的な土地利用の確保が図られた。								
改善目標（R01年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	91	79	0
事業費計		(千円)	0	91	79	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	100.80		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	3,780		
事業コスト		(千円)	0	3,871		

R01年度当初積算根拠	旅費：土地調査員研修 11,430円					
	需用費：消耗品費 39,186円					
	負担金：講習会受講料 土地調査員研修 27,500円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	1,559	0	0
事業費計		(千円)	0	1,559	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	1.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	302.42		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	11,337		
事業コスト		(千円)	0	12,896		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	計画策定が終了したため。
終了		

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	2,677	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	116	3,423	0
事業費計		(千円)	0	116	6,100	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	201.62		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	7,558		
事業コスト		(千円)	0	7,674		

R01年度当初積算根拠	報償費：都市再生整備計画評価委員会委員謝礼 140,000円
	旅費：都市再生整備計画事業 54,810円
	需用費：消耗品費 35,834円
	食糧費 1,814円
	印刷製本費 都市計画整備計画書資料印刷代 98,280円
	委託料：都市再生整備計画評価・策定委託料 5,731,000円
	負担金：コンパクトなまちづくり推進協議会 30,000円
	講習会受講料 8,000円

予算の方向性	理由	現行計画から中心市街地再生等に向けて新たな整備計画事業への切り替えを検討する。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		